

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/10/31	2018/11/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	21,920.46	22,243.66	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,115.76	25,270.83	26,951.81	2018/10/3	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	112.69	112.94	113.20	123.76	2015/11/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易摩擦への警戒感が後退したことなどから反発～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+1,059.06円(+5.00%)、TOPIXが+62.75ポイント(+3.93%)となり、国内企業の堅調な業績や米中貿易摩擦の後退などを背景に上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、電気機器、機械、化学、精密機器など29業種が上昇する一方、情報・通信業、鉱業、電気・ガス業、パルプ・紙の4業種が下落しました。週明けの29日は、中国株式市場の下落を受け中国の景気減速懸念が改めて意識されたことで、下落して始まりました。しかし翌30日には、中国政府が自動車購入税の引下げを検討との報道を好感し上昇しました。また、31日は前日の米国株式市場が良好なマクロ指標を受け上昇し世界的な株安が一旦下げ止まったと判断される中、ソニーやホンダなど2019年3月期の業績予想を上方修正した銘柄を中心に買いが広がりました。1日には、NTTドコモの携帯料金の値下げを嫌気した通信株中心に下落しましたが、週末2日はトランプ米大統領が11月末の20カ国・地域(G20)首脳会議に合わせた中国の習近平国家主席との会談における貿易合意に向け、草案作りを関係閣僚に指示したとの報道を受け大幅上昇、日経平均は今年2番目の上げ幅(556円01銭)となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
11月5日	Mon	米国	ISM非製造業景況指数(総合)	10月 61.6
11月6日	Tue	米国	中間選挙	
11月7日	Wed	日本	景気先行CI指数	9月 104.5
		米国	景気一致指数	9月 116.7
11月8日	Thu	日本	FOMC(米連邦公開市場委員会)8日まで	
			流動性供給入札	
			機械受注(前月比)	9月 6.8%
			国際収支:経常収支	9月 18384億円
			貿易収支(国際収支ベース)	9月 -2193億円
11月9日	Fri	米国	景気ウォッチャー調査現状	10月 48.6
			景気ウォッチャー調査先行き	10月 51.3
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	10月 2.5%
11月9日	Fri	中国	ミシガン大学消費者信頼感指数	11月 98.6
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	10月 2.5%
11月11日	Sun	国際	ASEAN関連首脳会議(シンガポール、15日まで)	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

決算発表予定 他	
日本	決算発表: 11/5 ユニチャーム、SUBARU、東京センチュリー、清水建設、京王電鉄、アルファベット、ホールディングス、ライオン、ソフトバンクグループ、サントリー食品インターナショナル、日産化学 11/6 トヨタ自動車、ダイキン工業、横河電機、キリンホールディングス、オリックス、日本電信電話、島津製作所、クボタ、ドンキホーテホールディングス、三菱自動車工業、静岡銀行 11/7 JXTGホールディングス、日清食品ホールディングス、味の素、シスメックス、ポシザキ、ミネベアミツミ、富士フィルムホールディングス、バンダイナムコホールディングス、三菱地所、国際石油開発帝石、参天製薬、千葉銀行、SMC、明治ホールディングス 11/8 日揮、大成建設、ブリヂストン、大和ハウス工業、テルモ、昭和電工、セコム、東芝、日本マクドナルドホールディングス、資生堂、トレンドイクロ、ニコン、ネクソン、西武ホールディングス、住友金属鉱山、楽天、日産自動車 11/9 東し、ヤクルト本社、東京急行電鉄、博報堂DYホールディングス、三井不動産、コンコルディア・フィナンシャルグループ、飯田グループホールディングス、リソナホールディングス、ココ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス
海外	決算発表: 11/7 BMW、クレディ・アグリコル、トゥエンティファーストセンチュリーフォックス、クアルコム 11/8 シーメンス、ウォルト・ディズニーマーカンパニー

4. 日本株市場 今週の見通し

～米国中間選挙の結果が市場予想通りであれば、割安感から反発基調が続く～

今週の日本株市場は、6日に実施される米国中間選挙の結果に左右されやすいものの、①ドル円が113円前後の円安水準で推移していること、②バリュエーション面で割安感があること、③週末にSQ(特別清算指数)を控えているものの、裁定買残が大幅に縮小する中、ポジション解消の動きが強まらないことなどから、反発基調が続くと予想します。米国中間選挙について最も可能性が高いのは、市場予想通り上院で共和党、下院で民主党が過半数の議席を確保する場合です。この場合、政策の実行が滞る可能性はあるものの、不透明感の払拭から株価は上昇するとみています。また可能性は低いものの、上下院とも民主党が過半数となる場合はトランプ大統領の弾劾が意識されることなどから株価は下落基調に転じる一方、上下院とも共和党が過半数となる場合は、追加減税など景気刺激策への期待から株価は大きく上昇する展開を予想します。その他の注目材料として、日米主要企業の決算発表に加え、日本では8日の機械受注や景気ウォッチャー調査、米国では5日のISM非製造業景況指数、7～8日のFOMC、9日のPPIやミシガン大学消費者信頼感指数、中国では9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会